

4. 家系内発生

少なくとも34例の患児の父には尿道下裂はなかった。また、四等親以内の親族に尿道下裂を発見することはできなかった。

5. 再現率

これは尿道下裂の父から尿道下裂の子が生まれる危険率であるが、疾患の性質上調査が困難で、外国においても、この問題に関する資料はきわめて乏しい。0.5%あるいは3.5%という調査成績が散見される程度である。

本研究では成人に達した症例はなく、この問題は今後へのこされた課題である。

6. その他

出生時父母年齢はこれまでの報告通り、一般集団との間に差はない。未熟児は6例(17.6%)であった。出生順位は1位が多い。血族結婚はなかった。染色体検査は7例(20.6%)に行なわれたが、いずれを正常であった。本症の発生に季節の変動はなかった。

おわりに

小児尿路奇形として頻度の高い尿道下裂を取り上げ、遺伝疫学的検討を行なった。

今年度の研究成果から日本の一般集団における尿道下裂の発生頻度を再調査する必要があること、尿道下裂の発生と母体への progesterone 投与との間に因果関係が疑われ、本症の発生予防の見地から早急にこの問題を解明すること、経験的同胞再現率をさらに正確に明らかにするために、調査規模を拡大することなどが今後の研究課題と考えられた。

文 献

- 1) Lowry, R. B. and Kliman, M. R. : Clin. Genet., 9 : 285, 1976.
- 2) Sorensen, H. R. : Hypospadias with special reference to etiology. Munksgaard, Copenhagen, 1953.
- 3) Avellan, L. : Scand. J. Plast. Reconstr. Surg., 9 : 129, 1975.
- 4) Chung, C. S. and Myriantopoulos, N. C. : Amer. J. Hum. Genet., 20 : 44, 1968.
- 5) Sweet, R. A., Schrott, H. G. and Culp, O. S. : Mayo Clin. Proc., 49 : 52, 1974.
- 6) Mitani, S. : Jap. J. Obstet. Gynecol. Soc., 1 : 301, 1954.
- 7) Neel, V. N. : Amer. J. Hum. Genet., 10 : 398, 1958.

小児の尿路奇形に関する研究

近畿大学小児科 牧

淳

研究目的

尿路奇形は、尿路発生過程の複雑性によって、臓器奇形のうちもっとも頻度が高いものである。しかも乳幼児期に適正な治療を施さないと個体の発育成長を阻げるだけでなく、成人に達しないうちに死亡することもあり、これらの発生要因の究明ならびに早期診断は小児科診療においても重要な問題である。

尿道下裂は外表奇形であり、直接的に患児の正常発育を阻害するものではないので、従来は小児科診療面では重視されなかった。しかし比較的診断が容易であるので、本年度は尿道下裂をとりあげ、その発生頻度を調査した。

研究結果と考察

発生頻度を知る第1の手段として、近畿大学医学部産

婦人科の協力を得て、新生男児中の症例数を調査した。昭和50年5月1日の開院以来、53年12月31日までの男児分娩数は1,058名であるが、尿道下裂は1名(0.095%)のみであった。

次いで小児科受診男児中の尿道下裂を調査した。昭和50年5月1日から52年4月30日までの外来来院男児数は3,005名で、尿道下裂は1名(0.033%)発見された。来院患児全例につき外陰部を精査したわけではないが、外表奇形であるので周囲の人によって異常が発見されると思うし、上記1例も両親によって異常が気付かれて来院したものであるので、症例の洩れは恐らくないものと思われる。

発生頻度との相関性は乏しいが、次年度からの発生要因の調査の目的をも含めて、泌尿器科の許可を得て、当院泌尿器科受診の尿道下裂数を調査した。昭和50年5月1日から54年1月31日までに受診した男性は3,375名で

あり、うち尿道下裂は15名(0.44%)であった。この15名中には産婦人科、小児科で発見された各1名は含まれていない。

本年度は調査期間が短かったので実数の調査しかできなかったが、次年度は新患者をも含めて、生下時体重、妊娠歴、患児出生時の父母の年齢、血族結婚の有無、そ

他の合併奇形の有無、染色体異常の有無、親族における尿道下裂の有無など、本症の発症要因を疑われるものについて検索を進めてゆく予定である。さらに次年度は各種の内部尿路奇形についても遭遇頻度、症状、発育に及ぼす影響、早期診断法の確立などにつき検討してゆきたいと考えている。

尿道下裂の疫学的研究

慶応義塾大学泌尿器科 木村哲
田崎寛

尿道下裂の発生頻度について、新生児を対象とした本邦および欧米に於ける報告をみると、本邦における発生頻度は極めて低く、因みに、本邦0.005%に対して、USAが0.3%、英国0.2%、デンマーク0.3%である。また、この種の本邦における報告は散見する程度で、広域同時調査や地域別調査も未だおこなわれていない。

今回、我々は外来患者を対象とした本症の頻度について、都市部と農村部の2病院の場合で比較調査した。

1) 都市部の場合(慶応義塾大学病院:東京)

(外来新患数:男子)(尿道下裂症例数)(%)

1976年	2,650	3	(0.11)
1977年	2,700	3	(0.11)
1978年	2,616	2	(0.07)

2) 農村部の場合(国立栃木病院,宇都宮)

(外来新患数:男子)(尿道下裂症例数)(%)

1973年	957	4	(0.41)
1978年	1,307	4	(0.30)

上記調査方法での結果を比較する限りでは明らかに農村部の発現率は都市部より高率であるといえる。この原因が農村部に多いと云われる血族結婚によるものか、農村女子の妊娠中の過重労働に起因する各種疾病時のホルモン剤や催奇性薬剤の乱用によるものかは今後の調査結果を待ちたい。

次年度は、過去数年間の男子新生児にみられる本症の発生率についても都市および農村部で比較すると共に、これら患者親族における本症の発生状況や母親の妊娠中の各種疾患の罹患状況と薬物の使用も調査すると共に、未だ確認はしていないが、栃木県塩谷郡湯西川地方(平家の落人部落?)に多発したと聞く、本症の詳細についても調査確認する機会を得たいと考えている。

尿道下裂の臨床的研究

名古屋市立大学泌尿器科 大田黒和生

意義と目的:尿道下裂は小児剖検583例に1例の頻度でみとめられる先天性異常だが、高度の場合、男子としての起立排尿、および正常な性行為が不可能である。その発生機序はまだ十分に解明されておらず、治療法に関しても完全な手術々式が完成されていない。本邦においては最も多い経験症例数を有しているため、これらの症例を中心に臨床的追究を行うことは成因の解明、治療法

の完成という目的に有意義であると考えらる。

年次計企:第1年度は主として出生前状況の調査をまとめる。第2年度は手術々式の改善とその反省、第3年度は治療後の遠隔成績を求めらる。

第1年度の成績結果:国立小児病院での症例(昭和40年10月~昭和51年9月)516例、名古屋市立大学医学部泌尿器教室での症例(昭和51年10月~53年9月)92例、

↓ 検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用 ↓
論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります

研究目的

尿路奇形は、尿路発生過程の複雑性によって、臓器奇形のうちもっとも頻度が高いものである。しかも乳幼児期に適正な治療を施さないと個体の発育成長を阻げるだけでなく、成人に達しないうちに死亡することもあり、これらの発生要因の究明ならびに早期診断は小児科診療においても重要な問題である。